

6. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (東海)	◎	商店街（代表者）	・物価上昇はまだ続くが、賃上げで給料も上がるため景気は良くなる。
	◎	旅行代理店（経営者）	・大阪・関西万博のような大きなイベントがあることで人の移動が発生し、それに伴って景気が良くなる。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・マイカー利用者観光客の増加が今後の景気回復の柱となる。
	○	百貨店（販売促進担当）	・新年度シーズンの需要本格化にインバウンドの好調が加わり、やや良くなる。
	○	スーパー（店長）	・店舗活性化の影響で少し回復基調となる。
	○	スーパー（店員）	・物価高の影響はあるが、食品の値上げは毎日のことであるため今後も良くなる。
	○	スーパー（店員）	・競合店では低価格路線の戦略が異なるため、一旦離れた客が戻ってくる見込みである。
	○	スーパー（販売担当）	・店の改装をするため良くなる。
	○	スーパー（販売担当）	・3か月先は夏休みに入るためもっと来客数が伸びる。
	○	家電量販店（フランチャイズ経営者）	・例年と比べ暑くなるのが早いためエアコンの売上が上がっている。夏の機会ロスを考えるとピークの平準化が期待できる。エアコンは自店工事で粗利も稼げる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・新型車の発売が6月に控えているため期待したい。
	○	乗用車販売店（従業員）	・多くの車種が販売停止になっているため販売台数は減少しているが、販売利益は増加している。1台1台を大切に売るようになり、しっかり利益確保ができる販売方法になっている。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（経理担当）	・足元は堅調に推移している。
	○	都市型ホテル（総支配人）	・宿泊需要は依然として外国人観光客を中心に好調である。レストランも女性客を中心に昼間は良い。
	○	旅行代理店（経営者）	・夏休みの計画をゴールデンウィーク以降に立てる客が増えるため、景気は良くなる見込みである。大阪・関西万博のついでに大阪方面に出掛ける客が増えると予想する。インバウンドの影響や食費、人件費の高騰により、ホテル代は新型コロナウイルス感染症発生前の数倍の値段になっており、日本人とインバウンドで旅行料金を分けるべきではないかとみる。オーバーツーリズムの問題や各観光地ではインバウンドの影響で全ての物の価格が上がっているため、気軽に旅行ができないと考えている人も多い。
	○	パチンコ店（従業員）	・繁忙期を迎える。
	○	美顔美容室（経営者）	・現在のキャンペーンが7月末まで継続することに加え、新商品の発売を予定している。
	○	住宅販売会社（従業員）	・ゴールデンウィークが今年度の第1四半期を左右する。物価高で自宅にとどまる人も多いと予想され、外出先に住宅展示場のイベントも入ってくると期待する。
	□	商店街（代表者）	・変化する要因がない。
	□	商店街（代表者）	・物価高が延々と続くなかで、所得が継続的に増えていく話は聞かない。可処分所得が増え、それが浸透しない限り景気の上昇はない。
	□	一般小売店〔結納品〕（経営者）	・4月でこの状態であることを考えると、夏の暑い時期は余計に売上は期待できない。
	□	一般小売店〔生花〕（経営者）	・現在の厳しい状況はまだ続く。
	□	一般小売店〔贈答品〕（経営者）	・3か月先も現状と変わらない景気が続く。大手企業の注文による売上は上がるが、自社の売上の半分を占める中小企業は節約志向が続くため期待できない。
	□	一般小売店〔果物〕（店員）	・3か月ほどでは変わらない。
	□	一般小売店〔生活用品〕（販売担当）	・行楽に金を使う季節になるため、ふだんの買物については財布のひもが固くなる。
	□	一般小売店〔和菓子〕（企画担当）	・米国の関税問題がどうなるかによって大きく変わるため、先行きは不透明である。

☐	百貨店（営業担当）	・引き続き客の動向に大きな変化が出る気配はない。良くなる予兆もないが、悪化する様子もない。
☐	百貨店（販売担当）	・物価高が続いているため、高額品の稼働は厳しくなる。インバウンドは今後も増加を期待する。
☐	百貨店（営業企画担当）	・米に代表される物価の上昇により、買い控えなどで消費マインドがまだ戻らない。
☐	スーパー（経営者）	・食料品の価格が安定しない限り期待できない。
☐	スーパー（店員）	・ゴールデンウィークは家でゆっくり過ごす傾向が強いとの報道のため多少なりとも期待は持てるが、暖かい気温により必要以上の買物は少ないとみる。
☐	スーパー（販売担当）	・食費の上昇と通商の不透明さが足かせとなりそうであるが、買い控えのストレスもかなりある様子で、売手の工夫で商売の良しあしが変わる。
☐	コンビニ（店長）	・正直全く分からない。現状は価格上昇の分だけ売上は伸びているが、来客数は全く変わっていない。
☐	コンビニ（企画担当）	・インバウンドは引き続き好調を維持しており、この状況が大きく変動する要因がない。
☐	コンビニ（エリア担当）	・今年は暑い日が続く予報で、冷たい商品が伸長する見込みである。また、駅前や行楽立地ではインバウンド需要が高い。
☐	コンビニ（商品企画担当）	・物価高騰に歯止めが利かないなか、節約志向がより顕著になるため、景気回復は見通せない。
☐	衣料品専門店（経営者）	・食料品がこれだけ値上がりしているなかではバーゲンセールを開催しても、あまり売上が期待できない。
☐	衣料品専門店（店長）	・猛暑の期間が長くなり、避暑対応の作業着やグッズの伸びはあるが、長く続きすぎるとかえって消費を控えるようになる。売れる商品が変わるだけで、トータルとしての売上はマイナス傾向にある。
☐	衣料品専門店（販売企画担当）	・物価高で販売量は少し落ちているが、生活必需品は動いている。
☐	衣料品専門店（売場担当）	・景気が回復するほど個人消費が活性化する見込みはない。
☐	衣料品専門店（売場担当）	・自店はファストファッション店の隣に位置しているため、価格を重視する客はそちらに流れがちである。デザイン性や品質で勝負し、良い物を長く着てもらえる客を大切にしていきたい。
☐	乗用車販売店（営業担当）	・大手企業を中心に大幅な賃上げが行われているが、物価高で給料が増えている実感がないため、なかなか消費は増えない。
☐	乗用車販売店（経営者）	・良くなる要素が見当たらない。
☐	乗用車販売店（経営者）	・新車販売ではメーカーからの車両供給に多少の制限があることと、インフレ気味で大きな買物に対して消費者が慎重になっていることから、販売の盛り上がりは期待できない。
☐	乗用車販売店（従業員）	・賃上げを実感でき、少しでも財布に余裕を感じることができれば、これから夏に向かって大型商品買換えの動きが現れるかもしれない。しかし、生活に係る費用の膨張はまだ続く見込みで、新車の販売市場は予断を許さない状況である。
☐	乗用車販売店（従業員）	・全体の様子から見てそれほど悲観する必要もないが、具体的に期待できる要素があるわけでもないため横ばいである。
☐	乗用車販売店（営業担当）	・一時的に売れているが、米国大統領の采配により不安定さを隠せず、売行きが良くなる気配はみられない。客との話でも悲壮感はないものの先行きに不透明感拭えず、様子見の様相を呈している。
☐	その他専門店〔貴金属〕（経営者）	・物価高騰、米国関税、米価格高騰や国内政治不安等、諸問題の解決の見込みが立たない。
☐	高級レストラン（経営企画）	・ゴールデンウィーク明けの需要が読み切れないが、為替の変動、内外の政策的な動きなどの影響から節約志向は継続する見込みである。
☐	一般レストラン（経営者）	・メディアで賃上げのニュースをよく取り上げているが、インフレ状態であり物価高に給与が追いつかない。当地域では賃上げの実感もなく、物価高騰ばかりが目立ち景気が良くなる気配はない。
☐	一般レストラン（従業員）	・ゴールデンウィークに消費した後は静かになる。

□	その他飲食〔ワイン輸入〕（経営企画担当）	・物価高に対しては消費者もある程度耐性をつけてきており、むしろ賃金の上昇の気運が続く限り景気は底堅い。
□	観光型ホテル（経営者）	・予約状況を見ると今後2～3か月後は前年比を数%上回る予約が入っている。米国の関税や物価高など先行きに対する不安要素のニュースが多いが、余りその影響はみられない。リゾート産業はおしなべて景気が上向くときも悪くなるのもゆっくりであるため、現時点ではまだ米国の関税の影響は出ていない。
□	都市型ホテル（従業員）	・予約数から判断した。
□	都市型ホテル（営業担当）	・基本的にネガティブな要素はみえないが、余り変わらない状況である。
□	旅行代理店（経営者）	・来客数が減少する。
□	旅行代理店（経営者）	・物価上昇が一旦落ち着くまではこのままの状態が続く。
□	タクシー運転手	・ゴールデンウィーク中の客足は余り期待できず、休み明けも余り期待できない。しばらくたてば夜の客足が増えてくるだろうが、それも週末しか期待できないため、余り変化がなく今の状態と変わらない見込みである。
□	通信会社（企画担当）	・自動車関連企業が多い当地域では、米国の関税政策により景気が大きく変わる見込みだが、それを含めても3か月先頃までは余り動かない状況が続く。
□	通信会社（営業担当）	・良くなるきっかけがない。
□	テーマパーク職員（総務担当）	・現在、企業の福利厚生イベントの誘致と開催に努めており、ゴールデンウィーク中の様々なイベントと併せて、今後の集客への起爆剤としての効果を期待しているが、まだ楽観視はできない。
□	ゴルフ場（経営者）	・米国の外交スタンスなど依然として先行きが不透明である。
□	美容室（経営者）	・物価の上昇に賃上げが追い付いていないため当分景気は良くならない。
□	住宅販売会社（従業員）	・当分は大きく変わらない。
□	その他住宅〔不動産賃貸及び売買〕（営業）	・物価が高くなると景気の予想がつかない。
▲	商店街（代表者）	・電化製品の値上げにより、消費者に買い控えが発生している。
▲	一般小売店〔高級精肉〕（常勤監査役）	・米国関税の影響が大きい。
▲	一般小売店〔酒類〕（経営者）	・食料品や酒類の値上げにより、飲食店への客の来店がより厳しくなる傾向が続く。
▲	百貨店（売場主任）	・カードのポイントアップキャンペーンやカード優待を実施すると、その期間中に買物をしようという人が以前は多かったが、最近自身タイミングで購入する人が増えている。現在もカード優待期間中であるが、あまり効果はみられない。
▲	百貨店（総務担当）	・大型連休は近場で過ごす人が多いという報道もあり、土産需要などに期待を持ってない状況である。食料品を中心に様々な商品が値上がりしており、生活防衛的な意識がこれまで以上に高まっている。大手企業を中心とした賃上げもあるが、消費に回る効果が乏しくなっている。
▲	百貨店（企画担当）	・最近の株価や為替の乱高下により、富裕層から中間層にかけて高額品に対する消費意欲がやや落ちている印象を受ける。インバウンド顧客についても同様で、購買単価も下落傾向にある。
▲	百貨店（販売担当）	・なかなか暑くなりきらないまま連休に入り、月末も厳しそうな見込みである。雑貨類の値上げも多くなり買上点数減少がみられる。
▲	スーパー（店長）	・消費税の緩和など大きな対策の効果がない限り、売上点数は増加しない。
▲	スーパー（店長）	・食品の値上げが継続している。
▲	スーパー（店員）	・担当カテゴリーの値上げが続く。

▲	コンビニ（店長）	・変わらないだろうと思いながらも、今も尚続いている価格高騰のダメージが深刻化する懸念があり、やや悪くなる。現時点のゴールデンウィーク前半の様子からは、5月の結果が好調となる感触は得られていないため、やや悲観的な予想をしてしまう。
▲	コンビニ（店長）	・物価高が非常に深刻ななかで趣味に関する金を捻出するため、日常使いするコンビニなどの使用頻度が減少するおそれがある。
▲	コンビニ（店長）	・外的環境が現在と変わらず、インバウンド数も変わらなければこれまでと同じように推移する見込みであるが、もしインバウンドが減少傾向になると売上に影響が出る。
▲	コンビニ（店長）	・様々な商品の価格高騰により、少しでも値段が安いところで購入するという消費者が増えている。
▲	コンビニ（本部管理担当）	・米国の政策が世界経済を不安定にしている。最近では株価も乱高下しており落ち着かない状況である。また、世帯貯蓄額が上がり購買力が下がっているというニュースも耳にした。景気が良くなるポジティブな要素が少ない。
▲	コンビニ（エリア担当）	・米国の関税の影響や更なる物価高が、消費者の購買意欲をそぐことになる。
▲	家電量販店（店員）	・予算の高い商談が余りない。
▲	家電量販店（営業担当）	・日米政府の動きがはっきりとみえてこず、身の回りの景気は良くなるとは思えない。
▲	乗用車販売店（経営者）	・物価高による支出増加で、ますます家計への負担が大きくなっている様子である。
▲	乗用車販売店（従業員）	・新車よりも中古車の販売が好調だが、新車ほどの売上が見込めるわけではない。車検や点検などの整備台数は堅調であるが、新車の売行きが芳しくない状況が続く限り、しばらくは景気も下降状況が続く。
▲	乗用車販売店（販売担当）	・新型車やマイナーチェンジの車両が出ているが、車両本体価格も金利も上昇しており、メーカーからの支援が少なくなっているため値引きもしづらくなっている。そのため販売量は思うようには伸びていない。
▲	住関連専門店（営業担当）	・米国の関税問題で、法人客、個人客共に少し様子見をしたいという声が出ている。ただし、内定物件が3～4か月くらいまでであるため、直近の状況には変化がない見込みである。
▲	その他専門店〔書籍〕（社員）	・平常期に入り販売量が抑えられる。
▲	一般レストラン（経営者）	・米価格を始め、ガソリン代や食料品の値上がりが大きい。
▲	その他飲食〔仕出し〕（経営者）	・情勢的に当分ネガティブな傾向が続く。
▲	観光型ホテル（支配人）	・5月以降の宴会予約が低調である。原材料費や人件費の高止まりに加え、輸出産業が多い当地域において、米国の関税に伴う企業業績の悪化が懸念され、その影響を受ける可能性もある。当地域の同業他社についても同じ傾向がみられる。
▲	都市型ホテル（経営者）	・米国の関税によって製造業に影響が出てくるリスクがある。
▲	旅行代理店（経営者）	・米国関税の行方に限らず、安近短の消費が飲食店や観光地でもみられる。駅前はまだ人通りが多いが、少し離れた商店街は閉店が目立ち、地下鉄の駅構内にできた店でも閉店が目立つ。
▲	旅行代理店（営業担当）	・夏季は予約の取りづらい夏休みや会社行事を行いづらいお盆休暇などがあり、団体旅行は一旦落ち着く。
▲	旅行代理店（営業担当）	・米国の関税は旅行業界にも間接的に影響する。世界情勢が混とんとし、少し先の状況もみえない不安な状態では、余暇で旅行や観光を楽しむ人が減少する。
▲	テーマパーク（職員）	・外的要因や物価高により来客数が減少する。
▲	テーマパーク（職員）	・大阪・関西万博へ行くため、当地域の観光客自体が少ない。
▲	観光名所（案内係）	・関税問題を筆頭に、米国が取ろうとしている政策は我が国の将来にとって良い影響を与えない。これでは景気が良くなる見込みがない上に、天候不順がそれを助長する。
▲	理美容室（経営者）	・物価ばかりが上がり賃金は上がらないため、景気は悪くなる。
▲	美容室（経営者）	・3か月後は真夏の時期を迎え猛暑で出足が悪くなる。

	▲	その他サービス〔介護サービス〕（職員）	・介護業界の賃上げも制度頼みのところではあるが、福祉用具には一時金などもなく、新商品の価格を設定しても上限価格設定で削られる始末で、世間相場からは程遠くなるばかりである。
	▲	設計事務所（職員）	・米国関税の動き次第で景気が変わるため注視している。
	▲	その他住宅〔住宅管理〕（経営者）	・仕入価格、人件費等の経費は上がり続け、利益率は悪くなり伸び悩んでいる。まだこの状態が続く見込みである。
	▲	その他住宅〔室内装飾業〕（従業員）	・連休明け後の工事物件に対する見積依頼などの引き合いが減少している。
	▲	その他住宅〔展示場〕（従業員）	・規模縮小や再編成の流れは大手から中堅へと加速する可能性が高い。
	×	商店街（代表者）	・物価が余りにも上がり過ぎて収入が追い付かず、この状況で景気が良くなるはずがない。政府が消費税減税などの対策を採らなければ大不況が起こるおそれがある。米国の関税の影響で消費の落ち込みは加速すると予想され、大変な状況になることを危惧している。
	×	百貨店（経理担当）	・米国の関税政策による悪影響が輸出企業のみならず全産業に広がることによって、物価上昇による個人消費の減退や企業業績の悪化を招き、景気は後退する。また、政府による給付金等の物価対策は限定的で、景気悪化の歯止めにはならない。
	×	百貨店（営業担当）	・先行きの不透明感により株価も乱高下を繰り返しているなか、富裕層の消費マインドが向上する可能性は非常に低い。
	×	一般レストラン（経営者）	・物価高の影響がある。
	×	タクシー運転手	・物価高騰への政府の対策が見受けられない。
	×	パチンコ店（経営者）	・最近のニュースでは増税など国民にとって良くない報道が多く、政治への期待が薄れ、日々生活することが優先となっている。娯楽への支出は当然減り、今まで週2回来店していたものが週1回になるなど悪くなることしかない。景気が良くなる材料が見つからない。
	×	美容室（経営者）	・物価高騰の影響が大きい。消費税減税等の施策があれば変わるかもしれないが、現状のままでは良くなる見込みがない。
	×	設計事務所（経営者）	・突発的な案件はあるが、標準的なスケジュールでできる仕事はない。
	×	住宅販売会社（経営者）	・生活費が上がり、住宅購入に支障を来している。この先どうなるか不安が大きい。
	×	住宅販売会社（従業員）	・住宅リフォームに対して、行政から消費者向けの補助金が多くある様子だが、広告宣伝されていない上に手続が非常に面倒で利用しにくい。
企業 動向 関連 (東海)	◎	—	—
	○	一般機械器具製造業（営業担当）	・米国の関税方針が定まり、先の予測ができるようになれば、現在止まっている引き合いが動き出す。
	○	輸送業（従業員）	・取引先である企業には製造業などの業種が多いため、円高傾向がこのまま続けば緩やかに景気は上向く。
	○	不動産業（経営者）	・今後は前年と同様に晴れの日や暖かい日が多くなると予想され、外出や遠出をする人は増加する見込みである。今後も売上の増加傾向は継続し、前年を上回る状況が続く。
	○	その他非製造業〔ソフト開発〕（経営者）	・多くの企業は様子見状態であるが、現状のようなときこそ反動的な動きが出るものである。我が国は世界から信用がある国であるため、自信を持って世界の先導役を果たすべきである。知恵を出して高速道路の無料化のような景気浮揚を行ってくれることを期待する。
	□	パルプ・紙・紙加工品製造業（顧問）	・米国の関税問題で何が影響するか分からない不安が大きく、景気が好転する要素もあまりないため現状と変わらない。
	□	化学工業（営業担当）	・関税等の影響で先行きは不透明であるが、最先端のAI向け需要は引き続き右肩上がりを見込む。
	□	化学工業（総務秘書）	・この1か月の経済に関する最大のニュースは米国の関税であるが、現在は混乱状態にあり、自由貿易の秩序がどのように変わり、最終的にどのような形で落ち着くのか見守るしかない状況である。
	□	一般機械器具製造業（経営管理担当）	・受注量、販売量の見込みから判断した。

□	電気機械器具製造業（営業担当）	・今後の動向は不透明である。
□	輸送用機械器具製造業（品質管理担当）	・夏に向け少しずつ生産量は上がっているが、上り調子は現在と余り変わらない。
□	建設業（営業担当）	・公共の仕事について、予算が前年度や前々年度に比べて下がっている。物価は変わらず高いため、設計単価が上がらない。最低限、物価の上昇分だけ値上げしても会社としての利益は上がらず、景気が良くなる実感はない。軽微な作業はあっても大きな仕事になると見積りで止まっている。
□	輸送業（経営者）	・物価の上昇が続くなか、消費者の買い控えも継続する。
□	輸送業（従業員）	・米国の関税政策を受けて、荷主にどこまでの影響が出るか現段階では不透明である。そもそも関税問題自体が二転三転している状況であるため、見通しは難しい。最低限分かっているのは明るい未来にはならないだろうということである。
□	輸送業（エリア担当）	・荷物量が一旦増えたが、最近は落ち着いてきた。
□	通信業（法人営業担当）	・大阪・関西万博が始まりインバウンドは盛り上がっている様子だが、観光地では地元住民が外食できないほどにインバウンド向け価格の店が増えていると聞く。実際に春スキーで人気の北海道のスキー場では、ランチを1000円以下で食べられる店は皆無で、食パンのようなサイズのピザが2000円を超えていた。一般的な収入のサラリーマンは、リゾートでのリフレッシュさえも懐事情からかなわなくなっている。このストレスフルな状況下で生産性が高まるはずもなく、ただひたすらに耐えるのみである。
□	金融業（企画担当）	・更なる賃上げを迫られているが、中小企業では大手企業ほどの初任給引上げや賃上げを続けられないのが現実である。賃上げをしたとしても、受注価格に十分に転嫁できない現実を踏まえると当面今の景気は続く。
□	広告代理店（制作担当）	・イベント等、提案中の企画物が少しずつ形になってきているが、全体の価格設定が厳しいこともあり、なかなか明るい材料が見当たらない。
□	新聞販売店〔広告〕（店主）	・株価の急変動で市場が右往左往している。投資や金融商品を所有している人は落ち着かない様子である。長期的な視点が必要になる。
□	公認会計士	・多くの企業で賃上げ及び初任給の引上げによる人件費の増加があり、世界経済の不透明さからも景気が大幅に改善することはない。また、物価高によるコスト上昇もあり、7月には参議院選挙もあることから、投資を控える企業が多くなると予想する。
□	会計事務所（職員）	・昇給があっても手取りはそれほど変わらない。手元の金をどこに支出するかを考えるだけで、支出する額が変わるわけではない。
▲	食料品製造業（社員）	・輸出の受注に不透明感があり、特に米国、中国輸出に関しては先行きが厳しい。
▲	食料品製造業（経営企画担当）	・消費者視点で本当に必要とされる価値を備えた商品しか生き残れない厳しい状況となる。
▲	窯業・土石製品製造業（社員）	・米国関税の影響で、現在は受注量が減っていないにもかかわらず、来月からは在庫を減らしていこうという傾向がみられる。
▲	金属製品製造業（従業員）	・仕事量が減少している影響が夏頃から出てくるという懸念が各所で聞かれる。
▲	電気機械器具製造業（経営者）	・メインの取引先が今後の設備投資に対して消極的な様子がみられるため、その影響を受けて悪化する。
▲	電気機械器具製造業（企画担当）	・3か月後も関税問題は依然として解決できていないため停滞は続く。
▲	電気機械器具製造業（経営者）	・直接の輸出は行っていないが、関税問題で自動車、工作機械等については今後影響が出て輸出が困難になる見込みである。
▲	輸送用機械器具製造業（管理担当）	・米国の関税が始まれば景気は更に悪化する。
▲	建設業（役員）	・米国関税の影響でお膝元の自動車メーカーに影響があると、建設の設備投資による受注や住宅販売に対して不安がある。また、建設費の上昇による分譲価格の高騰や金利も上昇気運につき客に対しては逆風である。

	▲	建設業（経営者）	・政治の不安定さに国民は不安を覚えている。リフォームや工事など仕事の依頼も減っており不安で仕方ない。
	▲	輸送業（従業員）	・米国の動向に先行きが見えず、企業も積極投資ができない状態である。
	▲	輸送業（エリア担当）	・米国の関税政策により受注減少が見込まれる。
	▲	通信業（総務担当）	・まずは物価高を落ち着かせて、安定させる必要がある。そして賃上げによって世界と同等の水準にした上で、インフレ政策を語ればよい。明るい未来がみえないと景気について語られない。
	▲	金融業（従業員）	・米国関税による不安定が続いており、日本企業への影響も少なからずあるなか、景気が良くなるとは考えづらい。
	▲	金融業（従業員）	・物価が上がり、今後も下がる気配がみえず、収入はさほど変わらないなかで生活が厳しくなる状況が続いており、政策等での改善案もみえないためやや悪くなる。
	▲	会計事務所（職員）	・海外向けの高額商品に使用される部品の製造では、米国関税引上げの影響が不安である。現在のところ注文数も変わらず落ち着いているようだが、長い目でみるとよい影響はない。
	×	食料品製造業（営業担当）	・物価高、商品の値上げ等により販売数が減少している。
	×	鉄鋼業（経営者）	・中小零細企業のものづくりの動きが全くみえない。
	×	金属製品製造業（経営者）	・急激な引き合いの減少が続いている。
雇用 関連 (東海)	◎	—	—
	○	*	*
	□	人材派遣会社（社員）	・この先の予約状況が余り良くない。
	□	人材派遣会社（営業担当）	・経済の不透明さや物価上昇などの課題に明確な方策がみえない。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・米国関税の不安定さによる輸出業を中心とした不透明さが当面続く。良くなる可能性も悪くなる可能性もあるが、現在と大きくは変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・米国関税による自動車産業・輸出産業、関連する中小企業や地域経済への影響を注視する必要がある。
	□	職業安定所（職員）	・大手企業においては賃上げなど景気動向に上向きの傾向も見受けられるが、中小企業においては、原材料価格やエネルギー価格の高騰などを価格転嫁ができていない状況もあり、賃上げなどへの対応も厳しい状況が続いている。人手不足感は継続しているものの、新たな求人提出を控え、今後の景気動向を含めて様子見している状況もうかがえることから、景気動向について当面大きな変化は生じないと判断する。
	□	職業安定所（職員）	・米国関税の影響については不確定要素が多々あるものの、大統領選時からある程度予想して対策を準備していたため、ここ数か月は急激な影響はないとの企業からの声がある。
	□	職業安定所（職員）	・原材料や燃料価格の高騰が解消されないと、製造業や物流業で求人数が低迷する。ゴールデンウィークや行楽シーズンを迎え、宿泊・飲食業やサービス業の求人数は増加する見通しである。
	□	職業安定所（職員）	・求人数に大きな変動がない。
	□	民間職業紹介機関（窓口担当）	・年度替わりに好調であった求人数だが、これからの夏季にそこまでの動きは期待できない。ただし、例年以上の求人数が変わらず見込まれるため、下回ることなく調子は継続される見通しである。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・2026年3月卒業の大卒求人倍率は前年度から若干の低下がみられるものの、求人状況は引き続き堅調である。
	□	学校〔専門学校〕（就職担当）	・3月の医療系免許合格発表後に就職活動し、4月に入職が決まったケースがある。次年度採用を待たず、第2新卒の採用門戸は開かれている。
	▲	人材派遣業（営業担当）	・米国関税の影響が国内中小企業にも出てくることから、更に厳しい状況に悪化する。政府の対策もほぼ効果はないことが想定され、景気が上向きに転換する様子はみられない。
	▲	人材派遣会社（社員）	・地域柄自動車産業にまつわる企業との取引が多く、関税問題が雇用に与える影響を注視している。今のところ動きはないが今後を懸念している。
	▲	人材派遣会社（社員）	・米国関税の影響がある。

	▲	人材派遣会社（営業担当）	・今のところ具体的な事象はないものの、米国関税の影響により自動車関連企業は何らかの予算抑制方向に動く懸念があり、そうになると自社の引き合いも減少する。
	▲	人材派遣会社（営業担当）	・賃上げ率の低い企業では、深刻な人材不足から、新卒採用と若年者層の離職防止措置として限定的な賃上げや福利厚生、人事制度の改定などを実施し、従業員満足度を向上させるための幅広い取組を実施する企業が増加している。
	▲	アウトソーシング企業（エリア担当）	・米国の関税で自動車産業における部品供給、自動車製造そのものの先行きを懸念している。自動車業界は近年で最も苦しい時期になると心配の声が大きい。
	▲	職業安定所（職員）	・米国の関税引上げの影響が自動車産業以外の分野にも徐々に広がってきている様子で、求人を手控える動きが見える。
	▲	職業安定所（職員）	・新規求人数が前年同月比で減少している。
	▲	民間職業紹介機関（営業担当）	・政治動向による影響に鑑み営業利益が減退する予測を立てているため、採用により慎重な動きを取る企業側の動向が予測される。
	×	—	—